

今後の「北海道のものづくり」にかかる要望

『今後の「北海道のものづくり」を考える会』要望書

平成26年3月25日

今後の「北海道のものづくり」を考える会

事務局：北海道経済連合会

今後の「北海道のものづくり」にかかる要望

北海道知事 高橋はるみ 様

今後の「北海道のものづくり」を考える会 座長 田中 義克
北海道経済連合会 会長 近藤 龍夫

「ものづくり産業」の発展は、雇用の確保だけではなく力強い経済構造の構築に大きく寄与することから、その取り組みを積極的に進めるべきである。しかしながら、北海道の現状を見ると、総生産に占める製造業の割合は10%弱と全国平均の半分程度に留まり、加えて、それを支える部品の供給体制についても必ずしも十分ではない等、対応すべき課題も多い状況にある。

このことに鑑み、道内製造業の有力企業の経営者等による「今後の『北海道のものづくり』を考える会」(座長:田中義克 トヨタ自動車北海道㈱取締役社長、事務局:北海道経済連合会)を立ち上げ、それぞれが認識している課題について意見交換を行い、今後の「北海道のものづくり」のために「なすべきことは何か」についての検討を行った。

今般、この検討を踏まえて下記のとおり取り纏めたので、必要な施策に取り組むよう要望する。

記

1. 「ものづくりへの関心」を高める為の取り組みの実施（「ものづくり」へのリスペクト強化）

「ものづくり産業」は、「自立型の力強い経済構造への転換」や「雇用の確保」の観点からも強化されるべきである。しかしながら、そもそも道内では「ものづくり」への関心が薄く、更に、将来を担う子供たちが「ものづくり」に関心を持てるような取り組みも十分とは言えない。このように「ものづくり」の素養が不足している原因は民間と行政の双方にあり、今後、それぞれの立場で対応することが必要になるが、北海道におかれては次のとおり取り組まれない。

- (1) ものづくりへの関心を高めるため次のことに取り組むこと。
 - ① 学生・生徒に対する「ものづくり」への関心度調査の実施。
 - ② 学生・生徒・先生・ハローワークの担当者・PTA等を対象とした「ものづくり産業」の実態を体験・把握できる見学会の実施。
 - ③ 女性の「ものづくり」に対するイメージアップと就業に向けた取り組みの強化（「ものづくり“なでしこ”」等の関連事業の強化）。
- (2) 道内製造企業の製品展示コーナー設置への支援を行うこと。
- (3) 道内「ものづくり企業」を中心とする官民連携の「象徴的なプロジェクト」の実現に向け協力・支援すること。（例：東京都大田区の「下町ボブスレープロジェクト」、東大阪市の「宇宙衛星まいど1号プロジェクト」等）
- (4) マスコミを活用し「ものづくり」への関心を高める取り組みに努めること。（「ものづくり」の活動やそれに関連する情報を積極的にマスコミに提供すること等）。
- (5) 各教育ステージ（小学校～大学）に応じた「ものづくり」人材にかかる「段階的育成指針」を策定し、関係機関と連携してその指針に則った「ものづくり体験実習」等を実施すること。

2. 道央中核地域での「ものづくり産業」の強化と企業誘致の推進

道央中核地域は、新千歳空港と苫小牧港、石狩港を有し、高速道路網も完備しているなど交通アクセスやインフラの面で他に比べ優位性があり、「ものづくり産業」の一層の発展が期待できる地域である。このため、道内での「ものづくり産業」の一層の充実を効果的に進めるためには、この地域での集積を更に進めるべきである。

また、道内の「ものづくり産業」の充実のためには、道内企業の育成を図るとともに、技術力や生産能力のある道外企業の誘致を積極的に進める必要があり、そのためにはインパクトのある誘致施策を実施することが重要である。これを実行するため、次のとおり取り組まれない。

- (1) 道央中核地域に進出した製造業者に対する税の減免措置に向けた取り組みを実施すること。具体的には法人税、法人事業税とも、進出してから当初3年間は100%免除、以後2年間は50%免除とすること。

- (2) 道央中核地域内に新たに進出した製造業者に対する輸送コスト軽減のための助成金制度を新設すること。また、効率的な物流コストを実現するための態勢も構築すること。
- (3) 電力の安定供給に向けた対策をすすめるとともに、分散型電源導入促進事業費補助金（自家発電設備導入促進事業）制度を継続するよう国へ要望すること。
- (4) 企業誘致促進のため、道外から進出してきた企業への訪問を定期的に行い、ニーズや意見を収集し、それらを具体的な施策に反映する態勢を構築すること。また、誘致対象企業のトップに対する道内視察の機会（バスツアーなど）を設け、北海道の積極的なPRを実施すること。
- (5) 企業誘致の環境整備として、札幌圏からスムーズに通勤できるインフラの整備（快速列車の苫小牧までの運転延長など）を関係機関に働きかけ、実現を図ること。

以上

【参考】

今後の「北海道のものづくり」を考える会 概要

<検討状況>

第1回検討会 : 平成25年 8月 7日

第2回検討会 : 平成25年10月31日

第3回検討会 : 平成25年12月 9日

<参加メンバー>

【順不同・敬称略】

(座長) トヨタ自動車北海道(株)	取締役社長	田中 義克
(株)ダイナックス	代表取締役社長	福村 景範
アイシン北海道(株)	代表取締役	後藤 正治
(株)デンソーエレクトロニクス	代表取締役社長	杉本 正和
新日鐵住金(株)	執行役員棒線事業部 室蘭製鐵所長	田邊 孝治
京浜精密工業(株)	代表取締役	駒場 徹郎
旭イノベックス(株)	代表取締役社長	星野 恭亮
シンセメック(株)	代表取締役	松本 英二
(株)苫東	代表取締役社長	成田 一憲
(一社)北海道機械工業会	専務理事	山口 俊明

<事務局>

北海道経済連合会 産業振興グループ	統括部長	石水 隆
	部長	中井 英樹